

第 45 回 質疑応答

- Q1. 単体ベースの与信関係費用の変動要因は。
- A1. 一般貸倒引当金および個別貸倒引当金ともに主に大口先のランクダウンによるものであるが、業種による特徴は見られない。
- Q2. 連結ベース（八十二信用保証および八十二リース）の与信関係費用の変動要因は。
- A2. 八十二銀行が一般貸倒引当金算定に使用するデータ（引当期間、倒産確率等）を子会社においても一部使用しており、主な変動要因はその影響によるものである。
- Q3. 2021年3月期の業績予想を公表できそうな時期は。
- A3. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、与信関係費用をはじめとして多岐にわたることが懸念され、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況である。新型コロナウイルス感染症の収束状況や実体経済に与える影響を勘案しながら、しかるべき時点で速やかに公表させていただく。
- Q4. 経費削減に向けた今後の取組みは。
- A4. 第31次長期経営計画のチャレンジ目標ではOHR（業務粗利益ベース）について、「2022年度：60%未満」を掲げている。2019年度は61.7%となったが、最近時の経費削減効果を維持しながら、達成できるよう努力していく。
- Q5. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者で、資金繰り相談が多い業種として特徴はあるか。
- A5. 当初は、卸・小売業、飲食業、宿泊業などからのご相談が多かったが、足元では、製造業、建設業などからのご相談も増えており、幅広い業種に広がっている。地域経済を支える金融機関として、当行の強みである厚い自己資本を活用し、全ての事業者さまのご相談にお応えしていきたい。
- Q6. 役務取引等利益において、M&A関連が伸びている要因は。
- A6. 2018年度に比べ、M&A業務受託件数および成約件数が増加したことが理由である。なお、M&A関連実績（2019年度：694百万円）には、より専門的な機能提供を希望されるお客さまに対して当行が提携する外部業者をご紹介する「有料のビジネスマッチング業務」も含んでいるが、こちらも前年実績を上回った。
- Q7. 役務取引等利益において、減免を改善した各種手数料とはどのような手数料のことか。
- A7. 主なものは、給与振込の手数料である。なおATM振込手数料、両替手数料、夜間金庫手数料などにおいては、2018年度から順次、手数料を引上げさせていただいている。

- Q8. 役務取引等利益において、個人分野での投信積立の毎月掛込額が増加している理由は。
- A8. 長期時間分散による積立投資はお客様の資産増大に大きく貢献できることから、2019年度末に毎月掛込額を10億円とする計画を掲げ、積極的に取り組んできた結果である。
- Q9. 与信関係費用が、他行と比較しても低水準で推移している理由は。
- A9. 格付の下方遷移傾向の強まりにより、繰入額は増加傾向にあるが、以下の要因もあり、2019/3期、2020/3期の与信関係費用は多額にはなっていない。
- ① 経営改善支援による大口先のランクアップや大口不良債権の回収などによる取崩があったこと
 - ② 貸倒引当金の算定に使用する倒産確率は、長期平均値をベースに決定しているため、足元のデフォルト率が上昇しても引当金の増加リスクは抑制されること（足元の倒産確率が長期平均値を上回らない限り影響を及ぼさない）

以 上